

令和5年度 第2回聖籠町子ども・子育て会議 議事要旨

1 開催日時・場所

令和6年1月15日(月)、午後1時30分～14時40分
役場3階 大会議室

2 出席者

(委員)

丸田秋男会長、藤間殖副会長、丸田磨里委員、伊藤健文委員、西村美紀委員、
高橋智恵子委員、三國薫委員、田村八四男委員、高澤茜委員、苗木百合子委員、

(事務局)

近藤教育長、佐藤課長、天野課長補佐、宮下主任

(欠席者)

伊藤めぐみ委員、佐藤史淑委員、本田恵委員

3 内容

(1) 開会

(2) 教育長あいさつ

(3) 議題(議長:丸田会長)

①ニーズ調査票(案)について

(4) その他

(5) 閉会(藤間副会長)

【会議資料】 1 子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査票案
(小学校児童保護者用)

2 子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査票案
(就学前児童保護者用)

【参考資料】 参考資料 No1 委員名簿

参考資料 No2 席次表

参考資料 No3 事業計画策定スケジュール予定表

参考資料 No4 こども大綱

参考資料 No5 こども大綱【説明資料】

参考資料 No6 第三期子ども・子育て支援事業計画概要

参考資料 No7 子どもの貧困対策・子ども若者育成支援対策等ニーズ調査実施概要

参考資料 No8 ニーズ調査実施概要

参考資料 No9 聖籠町子ども・子育て会議の運営に関する規則

参考資料 No10 聖籠町子ども条例

<ニーズ調査（案）について>

事務局から配布資料について説明

（質疑・応答）

委員：小学校での配布・回収について、配布はできるが、回収は手間がかかるため、料金後納の封筒を同封していただくと助かる。

事務局：予算との兼ね合いもあるが、意見を参考に検討する。

委員：今回の調査は全て国から示されている調査項目なのか、それとも聖籠町独自の調査項目が織り込まれているのか。

事務局：基本的には国から示された調査項目となっており、一部、第二期計画実施の項目も入っている。

会長：町の実情に合わせて整理したものもある。

ITスクエア：例えば、就学前と小学生調査票の間4と問5に関して、これはこども大綱における指標、夫婦の平均理想/予定こども数、理想の子ども数を持たない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合である。また、就学前の調査票の間34、35の利用状況についてより詳しく聞いた方がよいと考える。また、問34の放課後クラブの利用については、前回土曜日と日・祝日で分けているが、実際土曜日しか利用していないため、日曜日と祝日は削除した。

委員：就学前調査票の間36の選択肢7「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい」と選択肢8「夜間診療や病院内での病児あずかりサービスなど、小児医療の充実に向けた体制の整備をしてほしい」について、聖籠町において医療機関の体制がどのように取れるのか、事務局の意見をお聞かせいただきたい。

会長：町民のニーズが具体的にになった時に、それを町の施策としてどのように具体的に反映させていくのかという確認だと思うが、いかがか。

事務局：これまで同様に今後も継続して医療機関と連携していく考えある。

委員：町全体の調査であるのに住まいの学区を聞く意図は。

貧困対策の項目で、収入について金額の区切りが細かすぎるのでは。

もう少し簡略化してはどうか。

問23～25について、現実と町に期待すること、総論から各論に回答できるように並び替えたほうが答えやすいのではないか。

事務局：ご意見を踏まえて再度協議し、整理したい。

会長：国から示された調査票はあるが、おそらく、ITスクエアの方で、町の実情に照らして回答しやすいように工夫をいただいている。改めて確認をいただきたい。

収入の細かい区切りについては国に準じているが、聖籠町の実情に即した

時に本当にこれでいいのか検討いただきたい。

委員：国に準じるよう報告があったのであれば、あえて変える必要はないと思う。相対関係は大事だと思う。

会長：（委員に）確認したい。小学校5、6年生の保護者は調査の対象外だが、どうお考えか。県外の自治体は、5、6年生をアンケートの対象にしている自治体もあるが、聖籠町は1～4年生までが対象となっている。

事務局：第一期、第二期計画と、小学校4年生までを対象としており、今回もそれを踏まえた経緯がある。

会長：新たに5年生、6年生を調査の対象としていく必要性があるか、ご意見があればいただきたい。

委員：今までの比較検討というより、結局お金がかかる高学年、中学校の部分が抜け落ちてしまっただけでは、全体が把握できないのではないかと。この調査データが施策に反映できるのか疑問に思う。

事務局：今のところ小学校4年生までを対象に進めているので、いただいた意見を参考に検討する。

委員：町の子どもたちや町の意識を統合しようと進んでいるはずが、なぜ小学生ごとに集計するのか疑問に思う。

対象者について、4年生以下の集計では、施策が出来上がって始めるころには、すでに必要のない時期になっている。4年生以下の子どもたちの子育て時代に対する施策を中心にやるという感じがする。

事務局：意見を受け、検討する。

副会長：学区を取り払って進めばよいのでは。

会長：学区とのクロス集計を検討しているのか。それとも、町民に対する公表も含めて、内部データとして承知をしておきたいということか。保育サービスでどれくらいの定員が必要かなど、サービス量と関係があり、町全体としてのサービス見込量が必要。

委員：町全体として子育てのあり方を考えるのであれば、学区は不要だと思うが、学区ごとに支援を考えるとしたら必要な質問だと感じた。

委員：子育て支援の仕事をしていると、地区ごとに集計が必要になってくる部分もある。

委員：学区の回答は必要ないと思うが、学区ごとのニーズを把握するという意味では必要だと思う。例えば保育施設に関して店員を増やすなどニーズに対して提供できるのであれば必要。

前回の会議時にきょうだい関係の1番下の子どもに調査が行くと聞いており、比較的小学生よりも就学前の子どもたちの保護者の方が回答する率が高くなるが間違いないか。

事務局：そのとおりで、就学児童前の方が対象者は多い。

封筒の宛名は、世帯の末っ子の名前になっており、1世帯1児童に対する調査となる。

委員：学区は分けなくてもいいと思うが、やはりニーズによっては必要なこともある。クロス集計があるのかも含めて検討いただき、それが反映できるといい。

会長：調査の目的があって、目的のために設定した項目があって、そこで把握できたニーズを、町としてどのように取り組んでいくのかという基本が明確になっていれば、保護者に対する説明もクリアにできると思う。

委員：学区に限らず病児保育について、何年か越しでアンケートを聞いているが、なかなか叶わない。子育ての情勢も変わっていく中で、ニーズがあるというところでとどめておらずに、少しでも進めてほしい。

委員：保育園の方から、こういったものが欲しいなどあれば、今あるもの以外のニーズをこの場を出してみてもどうか。

委員：新潟市在住の職員でも聖籠病院の病児保育の受け入れをしてもらっているが、聖籠町としての病児保育があればもっと働きやすくなる。

事務局：病児保育事業を受けてくれる事業所がないため、聖籠病院のみをお願いしている状況。定員が2～3名と限られているため、町として定員を増やすことが理想だが、施設の規模から勘案し現状では難しい。

副会長：病児保育について、もう少し定員を増やしてもらえよう町として要望してほしい。

事務局：病児保育については、毎年施策の中に入れ込んでいる重要施策ではありますが、現環境から実現までにまだまだ時間がかかる。色々と多方面から検討・協議をしている状況のため、ご理解いただきたい。

会長：今日はニーズ調査に関する意見交換をさせていただき、それに関連していろいろな意見をいただいた。いただいた意見については、事務局で計画素案を作成する際、データを踏まえながら今日の委員の方々の意見を反映してほしい。

委員：フォントのサイズや種類とか、文字の大きさとか、どこに飛ばばいいか全然わからないので、アンケートが見づらい。まだ素案だと思うので、作成する中で少し配慮いただきたい。

会長：他市町村の調査票を参考にさせていただき、今回ご指摘いただいた箇所を修正してほしい。

委員：小学校間17について「あなたの世帯にないものはありますか」というより「暮らしのために必要なものはなんですか」という肯定的な聞き方がよいと思う。

委員：これから働きたいと考えた時に、やはり病児保育があると助かると思う。医療機関への復職を考えた場合、幼稚園、こども園が休みの日も仕事

があるため、土日祝日に子どもを預かってくれる場所があると助かる。あとは夜間休日診療についてもあると助かる。

アンケートに回答する側としては、このようなアンケートをしたところで、実際に実現できるのか疑問がある。

会 長：質問の内容について、土曜・日曜、長期休暇中を「不定期」と表現しているが、国は土曜、日曜、長期休暇と具体の場面を想定しているため、表記について検討いただきたい。

Ⅱスクエア：検討する。

会 長：アンケートについては、それぞれの立場から、具体的な意見を提出いただきたいという要請であるので、今日ここで話題になったことを踏まえながら、26日までに事務局の方へご意見をいただきたい。

<今後のスケジュール>

- ・ 1月26日までに意見のとりまとめを行い、早ければ1月下旬、遅くとも2月の初旬に調査票（回答期限：2月19日）の配布を行う予定。
- ・ 3月に集計作業を行い、概要版の報告を行う予定である。
- ・ 令和6年度にはこども大綱に基づいて子どもの貧困対策と若者の育成支援についての調査を実施予定であり、令和6年度末には計画を策定する。
- ・ 令和6年度第1回会議は6月頃を予定。